

利尻町観光施設事業経営戦略

令和3年3月

利尻町営ホテル利尻

利尻町観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 利尻町

事 業 名 : 観光施設事業

策 定 日 : 令和3年3月

計 画 期 間 : 令和2年度 ~ 令和11年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適	事業開始年度	昭和48年度
事業の種類	観光施設事業(宿泊施設)	施設名	ホテル利尻
職員数	3人		
事業の内容	ホテル利尻は、本館(昭和48年国民宿舎としてオープン)・朝日館(平成3年9月完成4月から営業)・ 汐さい館(平成16年3月完成5月から営業) 営業期間: 宿泊4月～11月まで8ヶ月の期間営業している。		
年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	H29 14,478人	H30 13,242人	R1 14,013人
民間活用の状況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 料金形態

料金の概要・考え方	期間	2名1室	3名1室	4名1室	1名1室	備考
	4月1日～ 4月30日	8,000	8,000	12,000	9,000	
	5月1日～ 6月10日	12,000	11,000	12,000	15,000	
	6月11日～ 6月20日	15,000	14,000	15,000	18,000	
	6月21日～ 7月20日	17,000	15,000	15,000	20,000	
	7月21日～ 8月20日	15,000	14,000	15,000	18,000	
	8月21日～ 9月30日	12,000	11,000	12,000	15,000	
	10月 1日～11月29日	8,000	8,000	12,000	9,000	

(3) 施設を取り巻く環境等

本施設は、利尻島の西に位置する利尻町沓形岬公園付近にあり、水平線に沈む美しい夕日が見られます。施設内には、温泉施設「利尻ふれあい保養センター」があり、利尻礼文の宿泊施設で唯一源泉100%かけ流しの浴槽も備える。5月～10月は潮風が心地良い露天風呂も開放。年間15,000人程度の観光客が訪れている。

2. 経営の基本方針

1. 計画的かつ効率的な運営

- (1) 営業期間は4月～11月まで8ヶ月の期間営業とする。
- (2) 予算執行にあたっては、サービスの向上を図り、更なる経費削減に努める。
- (3) 他の民間施設と連携した集客とサービスの向上を図る。

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○令和元年 ホテル利尻汐さい館外壁補修工事【7,447,000円】

② 収支計画のうち財源についての説明

○令和元年 消費税率引き上げに伴う料金の改定

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費については、現在の配置により算定している。
○修繕料については、建物の老朽化や設備の経年劣化による大規模な改修や更新に係る費用等が増加傾向にあり、経営状況を勘案しながら計画的に整備をしていく。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

—

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	○適切な維持管理を行い、過度の投資とならないよう執行し、負担の平準化を図る。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	—
防災・安全対策に関する事項	○お客様の安全と維持管理を徹底するとともに、従業員の教育訓練を実施し、事故の防止を図る。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFIなど)	○お客様のサービス向上を図るため、必要に応じて民間活力の活用について検討する。
その他	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金単価に関する事項	○島内の宿泊施設の状況を把握しながら、健全な運営を行うための料金単価を設定する。
利用状況に関する事項	○家族や友人同士、シニア層、ビジネス客が何度も利用したくなる施設運営を目指す。
繰入金に関する事項	○収益性を高めていくための経営分析や、抜本的な経営改善に向けた検討など、更なる取り組みを進めることが必要と考える。
資産の有効活用に関する事項	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

<p>民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度PPP・PFIなど)</p>	<p>○将来を見据えた経営改善や収益性を高めるための更なる取り組みを進めることが必要である。 民間譲渡等も含め今後の施設管理運営の方針を検討する。</p>
<p>職員給与費に関する事項</p>	<p>○一般会計職員に準じた給与体系とする。</p>
<p>委託費に関する事項</p>	<p>○サービス低下を招かないよう、直営と委託を適切に分担する。</p>

3. 公営企業として実施する必要性など

<p>事業の意義、提供するサービス自体の必要性</p>	<p>○観光振興を進めながら受け皿がないという環境を改善するために国民宿舎からホテルに切り替えて経営をしてきた。また公衆浴場の役割も担うべく、入浴施設も併設し観光客の対応と地元町民の利便の役割双方の利便に配慮をする経営は基本的に必要性は高い。</p>
<p>公営企業として実施する必要性</p>	<p>○冬期間の営業はしていないが、入浴施設も併設し観光客の対応と地元町民の福祉利便の役割双方の利便に配慮をする経営は基本的に必要性は高い。</p>

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、更新等に関する事項</p>	<p>○本経営戦略は10年間の計画とするが、投資・財政計画については毎年見直しを行う。 ○中間年に事後検証を実施するが、情勢の変化を把握し、必要に応じて検証する。</p>
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

【観光施設事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
		(決算)	(決算)	(見込)										
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	211,434	213,157	78,316	203,018	202,844	201,644	201,444	200,244	200,044	200,044	200,044	201,044
		(1) 営 業 収 益 (B)	192,040	194,568	66,230	184,000	186,000	187,500	188,000	189,500	190,000	191,000	191,000	192,000
		ア 料 金 収 入	179,809	181,939	62,072	175,000	176,000	177,000	177,000	178,000	178,000	179,000	179,000	180,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	12,231	12,629	4,158	9,000	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	12,000	12,000	12,000
		(2) 営 業 外 収 益	19,394	18,589	12,086	19,018	16,844	14,144	13,444	10,744	10,044	9,044	9,044	9,044
		ア 他 会 計 繰 入 金	16,000	10,000	10,000	14,018	11,844	9,144	8,444	5,744	5,044	4,044	4,044	4,044
		イ そ の 他	3,394	8,589	2,086	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		2 総 費 用 (D)	210,783	214,926	138,856	199,120	198,937	197,727	197,517	196,307	196,097	195,387	195,177	194,467
		(1) 営 業 費 用	200,058	207,503	138,024	192,000	192,000	191,000	191,000	190,000	190,000	189,500	189,500	189,000
		ア 職 員 給 与 費	57,511	60,066	52,288	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	142,547	147,437	85,736	137,000	137,000	136,000	136,000	135,000	135,000	134,500	134,500	134,000
		(2) 営 業 外 費 用	10,725	7,423	832	7,120	6,937	6,727	6,517	6,307	6,097	5,887	5,677	5,467
ア 支 払 利 息				120	137	127	117	107	97	87	77	67		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他	10,725	7,423	832	7,000	6,800	6,600	6,400	6,200	6,000	5,800	5,600	5,400		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		651	△ 1,769	△ 60,540	3,898	3,907	3,917	3,927	3,937	3,947	4,657	4,867	6,577	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)			59,500									
		(1) 地 方 債			59,500									
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他												
		2 資 本 的 支 出 (G)				3,898	3,907	3,917	3,927	3,937	3,947	3,957	3,967	3,977
		(1) 建 設 改 良 費												
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)				3,898	3,907	3,917	3,927	3,937	3,947	3,957	3,967	3,977
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)				59,500	△ 3,898	△ 3,907	△ 3,917	△ 3,927	△ 3,937	△ 3,947	△ 3,957	△ 3,967	△ 3,977	

投資・財政計画 (収支計画)

【観光施設事業】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	651	△ 1,769	△ 1,040							700	900	2,600
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	2,234	2,885	1,116	76	76	76	76	76	76	76	776	1,676
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,885	1,116	76	76	76	76	76	76	76	776	1,676	4,276
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	2,885	1,116	76	76	76	76	76	76	76	776	1,676	4,276
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	100.3	99.2	56.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.5	101.3
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	192,040	194,568	66,230	184,000	186,000	187,500	188,000	189,500	190,000	191,000	191,000	192,000
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)	192,040	194,568	66,230	184,000								
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)			59,500	55,602	51,695	47,778	43,851	39,914	35,967	32,010	28,043	24,066

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	16,000	10,000	10,000	14,018	11,844	9,144	8,444	5,744	5,044	4,044	4,044	4,044
うち基準内繰入金				2,009	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
うち基準外繰入金	16,000	10,000	10,000	12,009	9,822	7,122	6,422	3,722	3,022	2,022	2,022	2,022
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	16,000	10,000	10,000	14,018	11,844	9,144	8,444	5,744	5,044	4,044	4,044	4,044